



ウクライナ侵攻後の欧州 「EU-NATO体制」復活

えんどう
遠藤 乾

(東京大教授)

ロシアによるウクライナ侵攻から間もなく1年となる。この間、欧州のかたちは激変した。そこに何が生まれようとしているのか、歴史的な文脈を踏まえ、考えてみたい。よくこうした見解を聞かないだろうか。第二次世界大戦後、独仏は不戦の誓いをもとに和解し、それをもとに欧州統合が進んで平和が訪れた、と。1月下旬の独仏エリゼ条約締結60周年を報じる通信社系の報道でもそう繰り返された。

国益対立、今も昔も

この手のおめでたい戦後史理解は、不正確であるだけでなく、今も昔も続く外交の現実を理解する妨げとなろう。それはときに不協和音に満ち、国益と国益のぶつかり合いの中から生まれるドラマなのだ。

そもそも、ドイツが謝罪し、独仏が和解したから統合が成功したのではない。フランスは不足するエネルギー資源(＝石炭)をドイツに求めつつ、それを比較的競争力のあ



来日したNATOのストルテンベルグ事務総長（左端）と会談に臨む岸田文雄首相（右から3人目）。会談後に発表した共同声明で、ロシアによるウクライナ侵攻を非難し、ロシアと中国の軍事連携が増大していることに「懸念」を表明。日本とNATOの協力強化が必要との認識を示した＝首相官邸で2023年1月31日、竹内幹撮影

る自国の鉄鋼業に回して戦後復興と国力回復に努め、同時に西独の復興を制御しようとした。西独は石炭の供給面で譲歩する一方、敗戦国として国際社会への復帰を急いだ。そうしてできたのが欧州石炭鉄鋼共同体（ECSG）＝11条約である。背後には冷戦の開始という別の文脈があった。米国がソ連（圏）との対抗上、西独を支援し始めた局面で、フランスはドイツの力を恐れ、その力を取り込み封じる枠を必要としたのである。これが独仏枢軸と欧州統合の始まりだ。

和解の象徴とされたエリゼ条約も、ドゴール仏大統領が欧州経済共同体（EEC）の6カ国で安全保障に乗りだし、自前の核の傘の下で対米従属から脱しようとしたところ、アデナウアー西独首相以外が拒絶したため、独仏だけで成立したにすぎない。その西独も、安保では北大西洋条約機構（NATO）——つまり米国——を優先すると議会が留保をつけてやっと批准にいたった。そのような条約を祭り上げるのは、独仏首脳の政治的言辭を真に受けるに等しい。歴史上繰り返された国益のぶつかり合いに照らすとき、昔は連帯していたが今は亀裂が激しいという解釈も怪しくなる。今も昔も対立は日常茶飯事で、にもかかわらず独仏や欧州の協力・統合が進んできたという理解を持つべきだろう。それでは、今回のウクライナ戦争の中からもいかなる欧州が立ち現れつつあるのだろうか。それは一言でいうと、「欧

州連合（EU）⇨NATO体制」の復活、あるいはその調和的分業の復権である。

戦後欧州では冷戦のもとドイツが分割されるなか、米国が主導するNATOが軍事安全保障をつかさどり、その枠内で欧州統合が地理的に西側に限定され、機能的には経済・民生を中心に、ECS、EEC、欧州共同体（EC）へと進化した。これは「EC⇨NATO体制」とでも呼ぶべき、戦後欧州政治の枠組みを形成した。

冷戦終結後、主敵だったソ連が崩壊した。これによりNATOは領域防衛の相手（⇨存在事由）を欠いたが、統一ドイツを抑え込むべく存続し、米国の後押しと東欧諸国の強い意向もあって、領域は東に広がっていった。ECでも、加盟国が当初中立国へ、後に東欧に拡大する一方、同じく統一ドイツを抑えるEUへとアップグレードされた。それにより、共通通貨・市民権のみならず、外交・安全保障にも権能を拡大していった。NATOのつかさどる分野にEUがせり出すことで、機能的に調和した暗黙的分業体制は崩れ、部分的に競合状態に入った。

「主敵ロシア」再び

今回のウクライナ侵略は、ロシアという主敵の復活を意味した。それはとりもなおさず、NATOの復権につながる。昨年6月の首脳会議で打ち出された新戦略概念⇨2⇨

は、ロシアを脅威と位置づけ直した。加えてフィンランドとスウェーデンといったロシア近隣の中立国が安全を求めてNATOへの加盟に動いた。結果、EUとNATOの版図はトルコの留保はあるものの収斂する方向にある。

EUはより高度に統合され、数々の危機を乗り越え生きている。今回も対ウクライナ民生・経済支援から対露エネルギー制裁まで中心的なアクターであり続けた。ただし、領域防衛の必要が再浮上しても、その役割を担えるわけではない。それはNATOの専売特許だ。その両者は、年頭に互恵・補完的な役割分担にあらためて合意し、ウクライナ戦争や、その他の挑戦にあたることを確認した。

その先の問題は多いが、ここでは二つ取り上げよう。まず内的には、独仏間のきしみである。対ウクライナ軍事支援、環境エネルギー政策、EU財政規律など、喫緊の具体的な中枢アジェンダで亀裂が激しい。パリは、時にドイツの一方的な措置や停滞などに憤慨しつつ、ベルリンの連立政権内の不一致にその根本原因を求め、忍耐強く話し合いを続けている。なんとなれば両国は、遠心力の働く拡大欧州の中心である（と見なされる）ことで主導権を握ってきた。だから齟齬はあっても、中長期的にはそれを乗り越える意思が上回る。



遠藤 乾 (えんどう・けん) 氏

1966年生まれ。北海道大卒。英オックスフォード大博士号(政治学)。欧州委員会「未来工房」専門調査員、パリ政治学院客員教授、台湾政治大客員教授、北海道大教授を経て現職。専門はヨーロッパ政治、安全保障。著書に「統合の終焉」「欧州複合危機」など。

問われる欧州境界

域外では、ウクライナのEU加盟申請が、欧州の境界を問いたです。ロシアによる侵攻は、ウクライナを「エウロペ」になぞらえさせた。ギリシャ神話で全能の神ゼウスにかどわかされ暴行された娘エウロペは「ヨーロッパ」の語源だ。かつて明確に域外と目されたウクライナは、今や仲間と見なされる。しかし、ウクライナがEUに入り、NATOの外にいるとなると、安全をどう保証するのか、大事な問題が残る。また、EUに加盟できるのは強い国家だ。EUのルールや規制を隅々に行き渡らせる必要があるが、ウクライナ国家は脆弱だ。

価値観の乖離も深刻であ

る。人種主義やLGBT差別といった人権面で、これまでハンガリーなどとEU主流派は対立してきたが、さらに困難を抱えると、EUは立ち行かなくなる。ウクライナ加盟に比較的前のめりの欧州委員会に対し、独仏をはじめ多くの首脳は慎重姿勢を崩していない。「EU=NATO体制」は復活した。その外縁がいつどこまで延びるのか、内に埋め込まれた対立がどうなるのか。次のドラマが紡がれよう。

■ことば

◇1 欧州石炭鉄鋼共同体 (ECCSC)

1952年に西ドイツ、フランス、イタリア、ベネルクス3国で発足。その後、58年に発効したローマ条約により、欧州経済共同体(EEC)と欧州原子力共同体が成立。67年に融合条約によって一本化され、欧州共同体(EC)と呼ばれるようになった。ECを基礎に、外交・安全保障政策の共通化と通貨統合の実現を目的として93年に欧州連合(EU)が創設された。2020年1月に英国が離脱したため参加国は現在27カ国。

◇2 NATOの新戦略概念

戦略概念の改定は2010年以来、12年ぶり。改定前の戦略概念はロシアに関して「真の戦略的パートナーシップを目指す」と記していた。ウクライナ侵攻を受け、新戦略概念はロシアを「同盟国の安全保障と欧州大西洋地域における平和と安定への最重要で直接的な脅威」であると見なし、ロシアの脅威に対し、「団結し責任ある方法で対応し続ける」とした。